

平成 25 年度実績に関する施策・基本事業評価表(兼 主要な施策の成果報告書)

共通目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
主管課名	こども課		
関係課名	健康センター 生涯学習スポーツ課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。 ・働きながら子育てができ、親子が充実した生活をしています。 ・子育て家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭での育児を大切にします。 ・子育て家庭がお互いに交流を深めます。 ・事業所は、育児休業を取得しやすくするなど子育てを応援する環境を整えます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する経済的負担を軽減するよう支援します。 ・親子のふれあい活動や家族同士の交流を推進します。 ・子育てしやすい雇用環境の啓発に努めます。
	その他(地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会全体で子育てを支援します。

施策のトータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	10 (6)	13 (9)			
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	7 (4)	8 (5)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	1 (0)	2 (1)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	2 (2)	3 (3)				
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—						
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	円	—	1,001,464	1,009,054				
うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	円	—	991,297	997,102				
うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	円	—	9,867	6,812				
うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	円	—	300	5,140				
うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	円	—						
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	18	21				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	4,580	4,595				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	円	—	20,147	19,271				
F. トータルコスト (B+E)	円	—	1,021,611	1,028,325				
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の							
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	22,599	22,914			
	同上	円	—	455	438			
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	23,053	23,352			
同上	円	—	23,053	23,352				
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	23,053	23,352				

参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036		

基本事業概要シート①

施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名①		子育ての経済的負担に対する支援	
基本事業①の目的(意図)		子育てにかかる経済的負担を軽減することにより、子どもを産み育てやすい環境を整備します。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		【こども・妊産婦医療費助成事業】 ・平成25年10月から対象を入院、通院ともに中学校3年生まで拡充、所得制限も廃止しました。 【児童手当支給事業】 ・対象児童5,024人に支給しました。 【不妊治療費助成事業】 ・助成額を30万円に増額し、延べ69件の助成を行いました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
子育てしやすいと感じる人の割合	%	50.1	51.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	60.0
			50.2	31.4	30.9	31.6			

基本事業①を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	とやまっ子育て支援サービス普及事業	4,584,000	3,422,548	1,161,452	B	こども課
2	一般会計	児童扶養手当支給事業	144,548,000	135,365,904	9,182,096	A	こども課
3	一般会計	児童手当支給事業	712,076,000	673,936,561	38,139,439	A	こども課
4	一般会計	こども・妊産婦医療費助成事業	144,892,000	138,914,299	5,977,701	B	こども課
5	一般会計	未熟児養育医療費給付事業	2,667,000	2,117,565	549,435	A	こども課
6	一般会計	ひとり親家庭等医療費助成事業	35,259,698	35,140,655	119,043	A	こども課
7	一般会計	不妊治療費助成事業	8,204,011	8,204,011	0	A	健康センター
8	予算なし	特別児童扶養手当支給事業	0	0	0	A	こども課
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,052,230,709	997,101,543	55,129,166		

基本事業概要シート②

施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名②		子育てと仕事の両立支援	
基本事業②の目的(意図)		働きながら子育てをする家庭が増えており、就労支援や企業の子育て環境の整備を推進します。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		【母子等福祉対策事業】 ・母子(父子)家庭の相談と就業貸付等の支援を行いました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
子育て支援企業エントリー数	事業所	21	21	22	23	24	25	25	27
			25	25	17	17			
企業内保育所数	事業所	2	2	2	2	2	2	3	4
			2	3	3	2			

基本事業②を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	母子等福祉対策事業	13,892,000	6,713,805	7,178,195	A	こども課
2	一般会計	子育て臨時給付金給付事業	100,000	98,628	1,372	A	こども課
3	一般会計	次世代育成地域行動計画推進事業(施策23-③再掲)	(135,000)	(50,958)	(84,042)	B	こども課
4	一般会計	子ども・子育て支援事業計画策定事業(施策23-①再掲)	(2,058,000)	(2,040,250)	(17,750)	A	こども課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			13,992,000	6,812,433	7,179,567		

基本事業概要シート③

施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名③		親子のふれあい活動の推進	
基本事業③の目的(意図)		核家族化や地域意識の希薄化により低下した家族や地域の子育て力を高めます。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【母親クラブ育成活動事業】 ・家族のふれあいを深めるため、親子で参加する事業や子育てサークル、母子寡婦会といった家族同士の交流に対する支援を行いました。</p> <p>【地域子育て活動支援事業】 ・3児童センターで延べ342回4,282人を対象に実施しました。</p> <p>【子ども元気活動事業】 ・年2回30組の親子を対象にふれあい事業(1泊2日)を実施しました。</p>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
子育て支援団体・サークル数	団体	5	5	6	7	8	9	10	17
			5	15	15	15			

基本事業③を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	母親クラブ育成活動事業	200,000	100,000	100,000	C	こども課
2	予算なし	児童クラブ連合会育成事業	0		0	B	こども課
3	一般会計	地域子育て活動支援事業	5,040,000	5,040,000	0	B	こども課
4	一般会計	子ども元気活動事業(施策31-②再掲)	(743,000)	(528,230)	(214,770)	C	生涯学習・スポーツ課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			5,240,000	5,140,000	100,000		

施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
-------	----	-----	----------------

25年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【子育ての経済的負担に対する支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子ども医療費、妊産婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、近隣市町が県内でも先駆けて実施したこともあり、本市はそれをやや下回る水準となっていました。25年10月から中学校3年生まで通院、入院とも拡充し、高水準にあると言えます。 ◆児童扶養手当、特別児童扶養手当制度については、ほぼ同水準となっているものの、所得制限枠については県と同基準を用いているため、近隣の所得制限なしの市町とは格差があるのが現状です。 ◆児童手当支給制度は全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。 <p>【子育てと仕事の両立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆一般事業主行動計画策定が義務付けられたことにより、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境・労働条件の整備について、事業主の理解が高まってきています。 ◆母子家庭高等技能訓練促進事業は近隣市町の状況は不明ですが、本市ではここ数年は受給者もおり、成果をあげています。 ◆次世代育成地域行動計画推進については、H22年度からH26年度までの後期計画に基づき実施しており、子育て支援に関わる各種機関が連携して取り組んでいます。 <p>【親子のふれあい活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆親子のふれあい活動としての子育て支援団体、サークル等の結成状況については、目標を既に達成しています。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (25年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【子育ての経済的負担に対する支援】</p> <p><児童手当支給事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆児童手当制度の適正な支給に努めました。 <p><こども・妊産婦医療費助成事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成22年度から子ども医療費の対象を順次拡大し、平成25年10月からは通院、入院の対象を中学校3年生まで拡大しました。 <p>【子育てと仕事の両立支援】</p> <p><次世代育成地域行動計画推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆行動計画に基づき広範な事業を推進するとともに、「魚津市少子化対策推進協議会」において推進状況を検証・協議しました。また、同協議会を平成25年10月に「子ども・子育て会議」に改組し、新たな制度や子ども子育て支援事業計画にも対応する組織づくりを進めました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【子育ての経済的負担に対する支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子育てに関する経済負担はますます重くなっており、様々な施策を通じて負担軽減を図っていくことが求められています。 <p>【子育てと仕事の両立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆H27からの子ども・子育て新制度に向けて「魚津市子ども・子育て支援事業計画」の策定が26年度中に義務付けられていますが、国は次世代育成地域行動計画の10年の時限を延長することとなったので、市でも同計画を改正し引き続き推進する予定です。 ◆少子化対策として庁内若手職員の自主的な参加による「このとりプロジェクトチーム」を立ち上げ、子育て家庭への応援についても検討していくこととしています。 			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	一般
	◆子育て家庭への経済的支援策、子育てと仕事の両立支援、親子のふれあい活動の推進に引き続き取り組むこととし、特に育児休業取得や一般事業主行動計画の充実等、担当機関との連携強化に努めること。	

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	施策の重要度	一般
	◆子ども・子育て支援事業計画を策定し、保育の質、量を高め、子育て世帯の支援を図ります。 ◆子ども医療費助成制度の堅持等子育て家庭への経済的支援を進めます。	